

コード	501040101
記入日	H23.6.6

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	森 太

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	教育委員会運営事業
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	1
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	1
事務事業コード	5010401	事務事業名称	教育委員会費	細目コード	365
関連計画	法令・条例規則等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 教育委員		(対象指標1)	4人			
(対象2) 町内小中学校		(対象指標2)	22校			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・教育委員会を開催し、教育に関する一般方針の決定、教育委員会規則の制定、その他重要事項を決定した。	*****	*****	*****	教育委員会開催数+予定回数	*****
		教育委員会開催数	12回	100%		平成22年度
		① (達成率分析)	定例会を12回、臨時会を0回予定しており、予定どおり開催した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、月1回の教育委員会定例会及び臨時会を開催し、教育に関する一般方針の決定、教育委員会規則の制定、その他重要事項を決定し、円滑な教育行政を目指す。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	*****	議決件数+議案件数
		議決件数	26件	100%		平成22年度
		① (達成率分析)	26件の議案すべての議決を行った。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	77	77	65	12	12					
	②										
成果指標	① 件	331	331	305	26	26					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	14,305	14,225	11,838	2,467	2,387					
直接事業費 A	千円	5,905	5,825	4,838	1,067	987					
人件費 B	千円	8,400	8,400	7,000	1,400	1,400					
内訳	従事職員数	人	1.2	1.2	1.0	0.2	0.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	14,305	14,225	11,838	2,467	2,387					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された機関である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された機関である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第3条の規定により対象者は決まっている。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	教育委員会は教育行政の意思決定機関であり必要不可欠である。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	案件は教育委員会で十分審議されており、成果を向上させる余地はない。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	法に基づき義務である。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最低限の事業費であり削減することはできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最少の人数で行っており、削減することはできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	案件は教育委員会で十分審議し決定されており、成果を向上させる余地はない。
		効率性	必要最低限の事業費であり削減することはできない。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	教育委員会は、教育行政の意志決定機関であり、十分な審議等を重ねることにより更なる町教育行政の向上に努めること。
		効率性	経費の執行については適正なこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。